

【表紙】

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                        |
| 【提出先】      | 関東財務局長                         |
| 【提出日】      | 平成21年12月25日                    |
| 【計算期間】     | 第1期（自 平成20年9月22日 至 平成21年9月28日） |
| 【ファンド名】    | 三井住友・株価指数参照ファンド2008－09         |
| 【発行者名】     | 三井住友アセットマネジメント株式会社             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 前田 良治                  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 古池 典生                          |
| 【連絡場所】     | 東京都港区愛宕二丁目5番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-5405-0739                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。                       |

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 主として、高格付け（Ａ格以上を基本とします。）のユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ロ 当ファンドの募集上限額は100億円であり、設定日以後の追加信託は行われません。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

| 項目                | 該当する商品分類    | 内容                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 単位型・追加型           | 単位型投信       | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われな<br>ないファンドをいいます。                                                                                                                                            |
| 投資対象地域            | 国内          | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資<br>産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                                                                  |
| 投資対象資産<br>（収益の源泉） | 株式          | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源<br>泉とする旨の記載があるものをいいます。                                                                                                                                     |
| 補足分類              | 特殊型（条件付運用型） | 目論見書または信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われ<br>る特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものであって、仕組債への投資またはそ<br>の他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益<br>分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によっ<br>て決定される旨の記載があるものをいいます。 |

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

| 項目     | 該当する属性区分 | 内容                                                                                                                                               |
|--------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資対象資産 | 債券 その他債券 | 目論見書または信託約款において、主として公債または社債以外の債券に投資する旨の<br>記載があるものをいいます。なお、組み入れる資産そのものは債券ですが、ファンドの収<br>益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の<br>源泉）は「株式」となります。 |
| 決算頻度   | 年１回      | 目論見書または信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                                                                           |
| 投資対象地域 | 日本       | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする<br>旨の記載があるものをいいます。                                                                                       |

|     |        |                                                                                                                                 |
|-----|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特殊型 | 条件付運用型 | 目論見書または信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
|-----|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) | 補足分類            |
|---------|--------|-------------------|-----------------|
| 単位型     | 国内     | 株式                | インデックス型         |
|         |        | 債券                |                 |
|         | 海外     | 不動産投信             |                 |
| 追加型     |        | その他資産<br>( )      | 特殊型<br>(条件付運用型) |
|         | 内外     | 資産複合              |                 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

| 投資対象資産                  | 決算頻度       | 投資対象地域  | 特殊型                   |
|-------------------------|------------|---------|-----------------------|
| 株式                      | 年1回        | グローバル   |                       |
| 一般株                     | 年2回        | 日本      | ブル・ベア型                |
| 中小型株                    | 年4回        | 北米      |                       |
| 債券                      | 年6回(隔月)    | 欧州      | 条件付運用型                |
| 一般債                     | 年12回(毎月)   | アジア     |                       |
| 公社債                     |            | オセアニア   |                       |
| その他債券<br>クレジット属性<br>( ) | 日々         | 中南米     | ロング・ショート型<br>／絶対収益追求型 |
| 不動産投信                   | その他<br>( ) | アフリカ    |                       |
| その他資産<br>( )            |            | 中近東(中東) |                       |
| 資産複合<br>( )             |            | エマージング  | その他<br>( )            |
| 資産配分固定型<br>資産配分変更型      |            |         |                       |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの仕組み】

### イ 当ファンドの関係法人とその役割

#### （イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

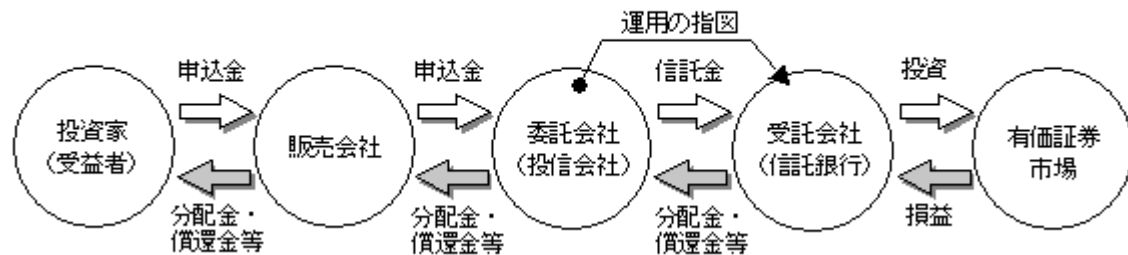
#### （ロ）受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

#### （ハ）販売会社 「株式会社親和銀行」

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

### 運営の仕組み



### ロ 委託会社の概況

#### （イ）資本金の額

2,000百万円（平成21年10月30日現在）

#### （ロ）会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上  
アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友ア  
セットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成21年10月30日現在)

| 名称             | 住所                  | 所有<br>株式数 | 比率<br>(%) |
|----------------|---------------------|-----------|-----------|
| 住友生命保険相互会社     | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 7,056     | 40.0      |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号    | 4,851     | 27.5      |
| 株式会社三井住友銀行     | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号   | 4,851     | 27.5      |
| 三井生命保険株式会社     | 東京都千代田区大手町一丁目2番3号   | 882       | 5.0       |

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### イ 基本方針

主として、高格付け（Ａ格以上を基本とします。）のユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ロ 投資態度

（イ）主として、日経平均株価の値動きに応じて償還条件が決定される仕組みのユーロ円債に投資し、日経平均株価の値動きに応じて、償還価額が以下になることを目指します。

##### a. 早期償還時における償還価額

判定日（平成21年9月10日、平成22年9月13日および平成23年9月13日）における日経平均株価の大引け終値が、スタート株価（平成20年9月22日から平成20年9月25日までの3営業日における日経平均株価の大引け終値の平均値（円未満切り捨て）をいいます。）以上である場合（下記b.－iiの条件が既に成就している場合を含みます。）は、直後の決算日において償還する（早期償還）ものとし、この場合においては、償還価額が投資元本（1口につき1万円）に当該計算期間の目標分配額（目標分配額とは、設定当初に組み入れたユーロ円債の条件を基に委託会社が定める各計算期間における1口当たりの収益分配金の目標額をいいます。以下同じ。）を加算した価額となることを目標とします。

##### b. 満期償還時における償還価額（早期償還が実現しない場合）

スタート株価に対する株価参照期間（平成20年9月26日から平成24年9月11日までの期間をいいます。以下同じ。）における日経平均株価の大引け終値の下落率（以下「日経平均下落率」といいます。）、およびエンド株価（平成24年9月12日から平成24年9月14日までの3営業日における日経平均株価の大引け終値の平均値（円未満切り上げ）をいいます。）に応じて、以下のように償還価額が変動します。

- i. 日経平均下落率が、一度も30%を超えなかった場合は、償還価額が投資元本に最終計算期間の目標分配額を加算した価額となることを目標とします。
- ii. 日経平均下落率が、一度でも30%を超えた場合は、償還価額がエンド株価のスタート株価比に投資元本を乗じて得た額に最終計算期間の目標分配額を加算した価額となることを目標とします。

（ロ）何らかの事情により、日本経済新聞社において日経平均株価の算出・公表が中止となった場合等には、組み入れたユーロ円債の発行条件に則して、早期償還を行うか否かを判定する日やスタート株価・エンド株価の算出日、算出期間、計算方法を変更することがあり、また日経平均株価の代替値として、組入れユーロ円債の計算代理人（引受金融商品取引業者等）が適切と判断する値を使用することがあります。

（ハ）設定当初に組み入れたユーロ円債については、一部解約の対応で売却する部分を除き継続保有し、銘柄入替えを行わないことを原則とします。ただし、当該ユーロ円債の格付けが大きく下落した場合等、受益者の利益のために必要と判断するときは、当該ユーロ円債を売却することがあります。この場合、当ファンドの運用方針、運用目標が達成されないことがあります。

（ニ）市況動向、資金状況および特殊な状況の発生等によっては、上記の運用が行われない場合があります。

## ファンドの特色

1. 信託期間<sup>※1</sup>は4年間です。日経平均株価の値動きに応じて償還条件が決定される仕組みのユーロ円債に投資し、日経平均株価の値動きに応じて、償還時期、目標収益額が変動します。

※1 信託期間：平成20年9月22日から平成24年9月28日

※日経平均株価について

- ・日経平均株価（日経225）は、日本経済新聞社より発表されている株価指標で、東証第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象に算出されています。
- ・日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・日本経済新聞社は、当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用に対し一切の責任を負いません。

2. 条件付で1年後、2年後または3年後に収益を確保して早期償還することを目指します。

- ・判定日<sup>※2</sup>の日経平均株価の大引け終値がスタート株価<sup>※3</sup>以上の場合<sup>※4</sup>、元本に目標分配額（第1計算期末：630円程度、第2、第3計算期末：各100円程度）を加算して、早期償還することを目指します。

※2 判定日：平成21年9月10日、平成22年9月13日および平成23年9月13日

※3 スタート株価：平成20年9月22日、平成20年9月24日および平成20年9月25日の3営業日の日経平均株価の大引け終値の平均値（円未満切り捨て）

※4 判定日以前の株価参照期間中に、日経平均株価の大引け終値が一度でもスタート株価から30%を超えて下落した場合も含まれます。

3. 早期償還しない場合、1年後に630円程度、2年後および3年後に各100円程度の分配金をお支払いし、一定の条件のもとで元本確保を目指し信託期間満了まで運用します。

- ・3度の判定日の日経平均株価の大引け終値がともにスタート株価を下回った場合、約4年間の株価参照期間<sup>※5</sup>中に、日経平均株価の大引け終値がスタート株価から30%を超えて下落したかどうかで満期償還価額が変動します。

1. 一度も30%を超えて下落することがなかった場合

元本に目標分配額（100円程度）を加算して償還することを目指します。

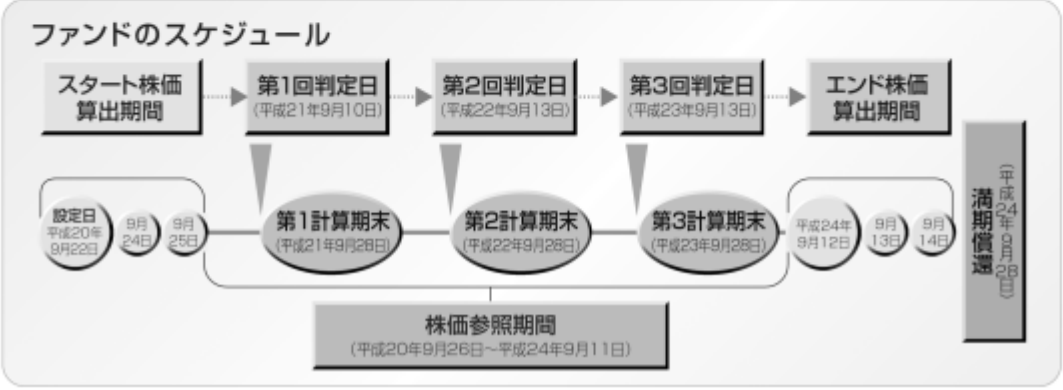
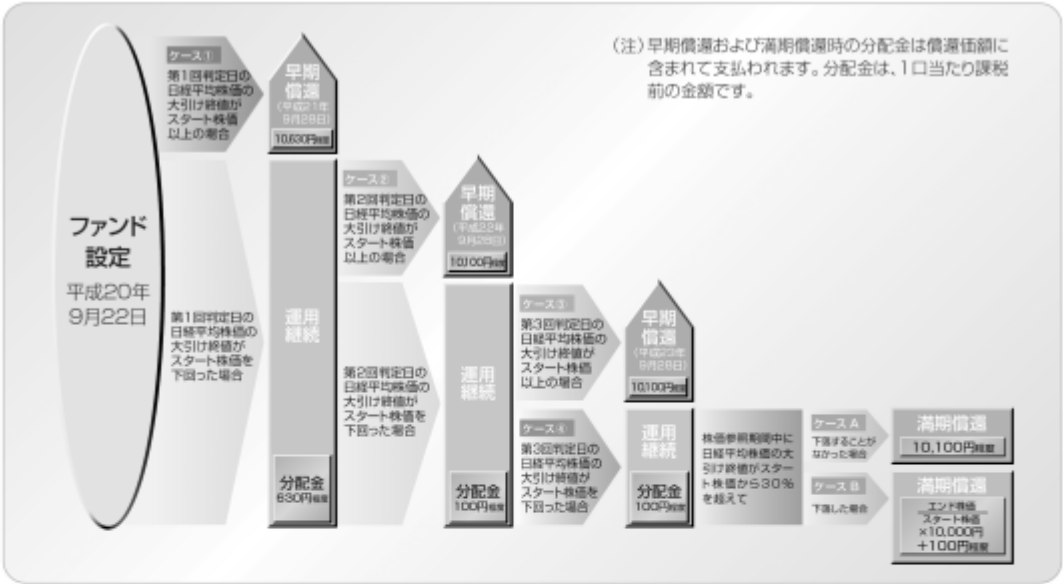
2. 一度でも30%を超えて下落した場合

エンド株価<sup>※6</sup>のスタート株価比に元本を乗じた価額に目標分配額（100円程度）を加算して償還することを目指します。したがって投資元本が確保されないことがあります。

※ 5 株価参照期間：平成20年9月26日から平成24年9月11日まで

※ 6 エンド株価：平成24年9月12日、平成24年9月13日および平成24年9月14日の3営業日の日経平均株価の大引け終値の平均値（円未満切り上げ）

〔ファンド全体のイメージ〕



用語の説明

- 判定日： 平成21年9月10日、平成22年9月13日および平成23年9月13日
- スタート株価： 平成20年9月22日から9月25日の3営業日間の日経平均株価の大引け終値の平均値（円未満切り捨て）

|                                                                            |                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| ○株価観測期間：                                                                   | 平成20年9月26日から平成24年9月11日まで                                       |
|                                                                            | ※株価観測期間中に日経平均株価がスタート株価から30%を超えて下落したか否かの判断には、日経平均株価の大引け終値を用います。 |
| ○エンド株価：                                                                    | 平成24年9月12日から9月14日の3営業日間の日経平均株価の大引け終値の平均値（円未満切り上げ）              |
| ※判定日ならびにスタート株価およびエンド株価の算出期間において、祝祭日等に変更・追加があった場合等には、算出期間の日程が変更されること等があります。 |                                                                |

**（２）【投資対象】****イ 投資対象とする資産の種類**

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

（ロ）次に掲げる特定資産以外の資産

- １．為替手形

**ロ 投資対象とする有価証券**

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．コマーシャル・ペーパー
- １１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- １３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１０号で定めるものをいいます。）
- １４．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第１１号で定めるものをいいます。）
- １５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１８号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

#### ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### （３）【運用体制】

#### イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

##### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

##### （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行

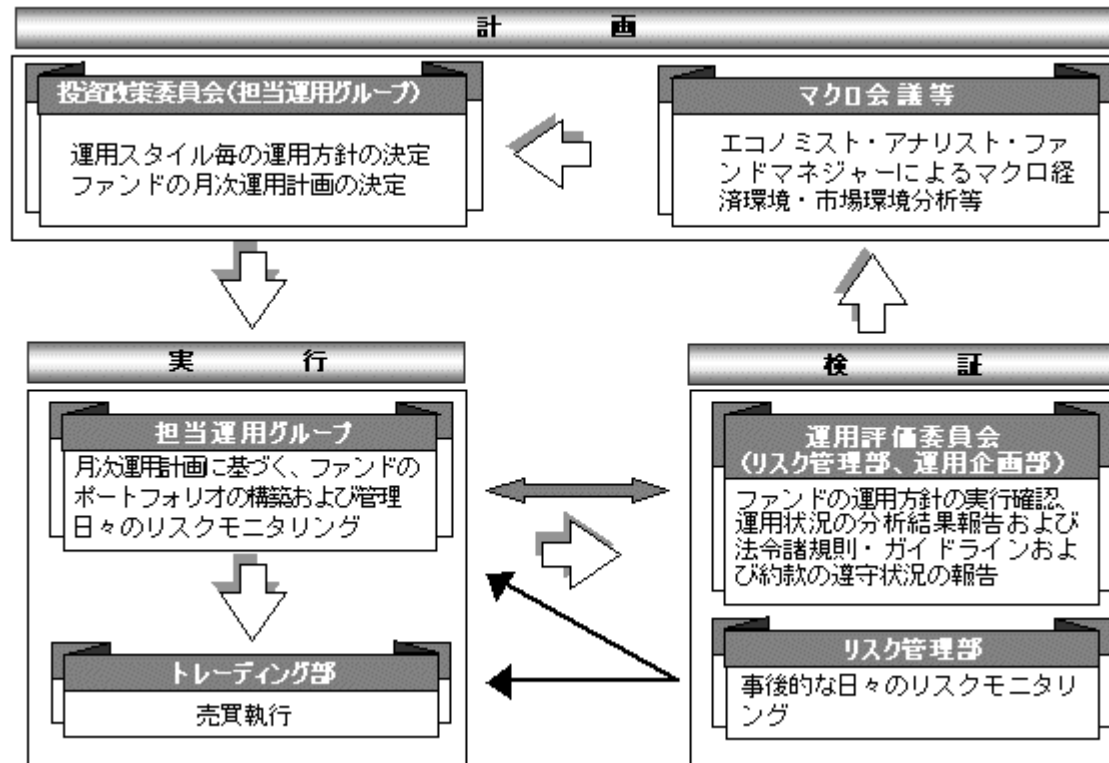
します。

(ハ) 検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

### 〔ファンドの運用体制〕



※リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

※ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

#### ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

### （４）【分配方針】

毎決算時（原則として毎年9月28日。休業日の場合は翌営業日となります。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

イ 分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当収益のいずれか多い金額とします。

ロ 分配金額は、委託会社が、設定当初に定める目標分配額を参考に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。また、最終計算期間においては、原則として分配しません。

ハ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## （５）【投資制限】

### Ⅰ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 公社債への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ハ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ニ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ホ 外貨建資産への投資は行いません。
- ヘ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ト 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### Ⅱ ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

- イ 投資する株式等の範囲
  - （イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
  - （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- ロ 信用取引の指図
  - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
  - （ロ）信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
  - （ハ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- ハ 先物取引等の運用指図
  - （イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）

および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- （ロ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

## ニ スワップ取引の運用指図

- （イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- （ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- （ハ）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- （ニ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- （ホ）委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

## ホ 金利先渡取引の運用指図

- （イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- （ロ）金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- （ハ）金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- （ニ）金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- （ホ）委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- （ヘ）「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下

「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### ヘ 有価証券の貸付けの指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### ト 公社債の空売りの指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

（ロ）上記（イ）の指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### チ 公社債の借入れの指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。

（ロ）上記（イ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）公社債の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

#### リ 資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）上記（イ）の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

（ハ）上記（ロ）の借入期間は、有価証券等の売却代金または償還金の入金日までに限るものとします。

（ニ）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

### III 法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に特定のユーロ円債を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組み入れたユーロ円債の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れたユーロ円債の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等のうち主要なものは、以下の通りです。

##### （イ）組み入れたユーロ円債の価格変動リスク

当ファンドが組み入れたユーロ円債は、債券としての性格を有するほか、日経平均株価の値動きに応じて償還条件が決定される仕組みとなっていることから、満期までの間においても、日経平均株価の値動き（価格変動性や上下動）の影響を受けます。一般に日経平均株価が下落（上昇）すると対象のユーロ円債の価格も下落（上昇）する傾向があると考えられますが、日々連動するものではありません。

##### （ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

##### （ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

##### （ニ）銘柄集中リスク

当ファンドは特定のユーロ円債を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので、当該ユーロ円債について上記のリスクが顕在化した場合は、多数の銘柄に分散投資を行う投資信託の場合と比較して、大きな影響を蒙ります。

##### （ホ）目標とする投資成果の前提条件にかかる留意点

当ファンドにおける目標分配額、償還価額、元本確保等の投資成果に関する記述は、組み入れたユーロ円債が予定通りに利払い、償還金を受けられたと仮定したものであり、実際の運用成果を保証するものではありません。このほか、予想外のファンド運営コストが生じた場合も当ファンドの運用目標が達成できないことがあります。

（ヘ）途中換金に関する留意点

信託期間中に途中換金する場合の価額については、日経平均株価の水準によっては、投資元本を下回る可能性があります。また当該価額は、第3回判定日（平成23年9月13日）までは、日経平均株価が大きく値上がりしていても、投資元本に当該計算期の目標分配額を加算した価額を上回ることとはないと考えられます。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

## 4【手数料等及び税金】

### （１）【申込手数料】

平成20年9月3日から平成20年9月19日までの募集期間中において、販売会社によって当ファンドの募集の取扱いが行われました。その募集時の申込手数料は、1口当たり上限262.5円（税抜き250円）でした。なお、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は、受益権の1口当たりの発行価格1万円に含まれています。

### （２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

### （３）【信託報酬等】

元本額に年0.7875%（税抜き0.75%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期末に、当該計算期末の受益権口数に対応する金額を、ならびに信託契約の一部解約または信託終了のときに、当該一部解約または信託終了にかかる受益権口数に対応する金額を、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

| 委託会社                | 販売会社                | 受託会社                |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 年0.3675%<br>(0.35%) | 年0.3675%<br>(0.35%) | 年0.0525%<br>(0.05%) |

※（ ）内は税抜き。

### （４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%（税抜き0.005%）の率を乗じて得た金額（ただし、年735,000円（税抜き700,000円）を上限とします。）が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

※ 上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがっ

て、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※ 上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## （５）【課税上の取扱い】

### イ 個人の受益者に対する課税

#### （イ）収益分配時

収益分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### （ロ）一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

### ロ 法人の受益者に対する課税

収益分配金ならびに一部解約時および償還時の元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

#### ※当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

※上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成21年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

### （１）【投資状況】

平成21年10月30日現在

| 資産の種類               | 国／地域  | 時価合計<br>(円) | 投資比率<br>(%) |
|---------------------|-------|-------------|-------------|
| 社債券                 | ノルウェー | 515,098,848 | 99.45       |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) |       | 2,832,714   | 0.55        |
| 合計(純資産総額)           |       | 517,931,562 | 100.00      |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

### （２）【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成21年10月30日現在

| 国／<br>地域 | 種類  | 銘柄名                            | 数量          | 帳簿価額<br>単価／金額<br>(円) | 評価額<br>単価／金額<br>(円)  | 利率／<br>償還期限         | 投資<br>比率<br>(%) |
|----------|-----|--------------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----------------|
| ノルウェー    | 社債券 | ユーロ建社債ノックイントリガー条項付利率変動<br>0809 | 662,320,000 | 97.37<br>644,900,984 | 77.77<br>515,098,848 | 1.8794<br>2012/9/24 | 99.45           |

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成21年10月30日現在

| 種類  | 投資比率 (%) |
|-----|----------|
| 社債券 | 99.45    |
| 合計  | 99.45    |

#### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

**（３）【運用実績】****①【純資産の推移】**

| 年月日                  | 純資産総額<br>(円) | １口当たりの<br>純資産額（円） |
|----------------------|--------------|-------------------|
| 第１期（平成21年９月28日）（分配落） | 521,671,240  | 7,817             |
| 第１期（平成21年９月28日）（分配付） | 563,712,400  | 8,447             |
| 平成20年10月末日           | 489,643,532  | 7,299             |
| 平成20年11月末日           | 480,684,414  | 7,166             |
| 平成20年12月末日           | 494,262,516  | 7,368             |
| 平成21年１月末日            | 458,429,589  | 6,834             |
| 平成21年２月末日            | 447,447,378  | 6,705             |
| 平成21年３月末日            | 479,752,438  | 7,189             |
| 平成21年４月末日            | 511,521,926  | 7,665             |
| 平成21年５月末日            | 542,657,630  | 8,132             |
| 平成21年６月末日            | 554,845,902  | 8,315             |
| 平成21年７月末日            | 572,289,607  | 8,576             |
| 平成21年８月末日            | 577,112,826  | 8,648             |
| 平成21年９月末日            | 523,171,825  | 7,887             |
| 平成21年10月末日           | 517,931,562  | 7,820             |

**②【分配の推移】**

| 計算期間                       | １口当たり分配金（円） |
|----------------------------|-------------|
| 第１期（平成20年９月22日～平成21年９月28日） | 630         |

**③【収益率の推移】**

| 計算期間 | 収益率（％） |
|------|--------|
| 第１期  | △15.5  |

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。



## 第二部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成20年9月22日 信託契約締結、設定、運用開始。

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

平成20年9月3日から平成20年9月19日までの募集期間中において、販売会社によって当ファンドの募集の取扱いが行われました。その概要は以下の通りです。

|         |                                                                   |
|---------|-------------------------------------------------------------------|
| ・申込価額   | 1口当たり1万円                                                          |
| ・申込手数料  | 1口当たり上限262.5円（税抜き250円）<br>申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は、申込価額に含まれています。 |
| ・申込単位   | 10口以上1口単位                                                         |
| ・申込取扱場所 | 販売会社                                                              |

#### 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、株価参照期間末日（平成24年9月11日）まで毎営業日、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。なお、判定日（平成21年9月10日、平成22年9月13日および平成23年9月13日）の日経平均株価の大引け終値がスタート株価以上となった場合、早期償還となるため、判定日の翌営業日以降における一部解約の実行請求はできないものとします。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

### 第3【管理及び運営】

#### 1【資産管理等の概要】

##### (1)【資産の評価】

###### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

###### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称             | 電話番号※        | インターネット・<br>ホームページ・アドレス                                     |
|--------------------|--------------|-------------------------------------------------------------|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | <a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a> |

※お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

##### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

##### (3)【信託期間】

平成20年9月22日から平成24年9月28日まで、もしくは下記「（5）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

##### (4)【計算期間】

毎年9月29日から翌年9月28日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

##### (5)【その他】

###### イ 信託の終了

###### (イ) 信託契約の解約

- 委託会社は、判定日（平成21年9月10日、平成22年9月13日および平成23年9月13日）における日経平均株価の大引け終値がスタート株価以上となった場合は、直後の計算期間の末日において当ファンドを解約し信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、何らかの事情により、上記の各値の認識が、社会通念上、不可能となった場合には、組み入れたユーロ円債の発行条件に則して、代替値として、組入れユーロ円債の計算代理人（引受金融商品取引業者等）が適切と判断する値を使用することがあります。
- 委託会社は、上記aの条件成就による早期償還の場合のほか、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、上記bの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者

は書面決議について賛成するものとみなします。

- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が、設定当初に定める目標分配額を参考に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。また、最終計算期間においては、原則として分配しません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日の翌営業日）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

ハ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合にお

いて、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

## ニ 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

## ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

## ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

## ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

## チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

## 2 【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

### ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日の翌営業日）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

### ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

## ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合は、書面決議において当

該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

## 第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期（平成20年9月22日から平成21年9月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

【三井住友・株価指数参照ファンド2008－09】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| 第 1 期<br>(平成21年 9 月28日現在) |              |
|---------------------------|--------------|
| 資産の部                      |              |
| 流動資産                      |              |
| コール・ローン                   | 48,171,351   |
| 社債券                       | 517,426,082  |
| 未収入金                      | 3,120,220    |
| 未収利息                      | 378,065      |
| 流動資産合計                    | 569,095,718  |
| 資産合計                      | 569,095,718  |
| 負債の部                      |              |
| 流動負債                      |              |
| 未払収益分配金                   | 42,041,160   |
| 未払受託者報酬                   | 357,109      |
| 未払委託者報酬                   | 4,998,695    |
| その他未払費用                   | 27,514       |
| 流動負債合計                    | 47,424,478   |
| 負債合計                      | 47,424,478   |
| 純資産の部                     |              |
| 元本等                       |              |
| 元本                        | 667,320,000  |
| 剰余金                       |              |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△）           | △145,648,760 |
| 元本等合計                     | 521,671,240  |
| 純資産合計                     | 521,671,240  |
| 負債純資産合計                   | 569,095,718  |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|                         |  | 第 1 期          |
|-------------------------|--|----------------|
|                         |  | 自 平成20年 9 月22日 |
|                         |  | 至 平成21年 9 月28日 |
| 営業収益                    |  |                |
| 受取利息                    |  | 48,644,896     |
| 有価証券売買等損益               |  | △130,423,364   |
| 営業収益合計                  |  | △81,778,468    |
| 営業費用                    |  |                |
| 募集手数料                   |  | 17,609,025     |
| 受託者報酬                   |  | 357,831        |
| 委託者報酬                   |  | 5,008,812      |
| その他費用                   |  | 27,514         |
| 営業費用合計                  |  | 23,003,182     |
| 営業損失（△）                 |  | △104,781,650   |
| 経常損失（△）                 |  | △104,781,650   |
| 当期純損失（△）                |  | △104,781,650   |
| 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）   |  | —              |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△）         |  | —              |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額          |  | 1,174,050      |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 |  | 1,174,050      |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額          |  | —              |
| 分配金                     |  | 42,041,160     |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△）         |  | △145,648,760   |

**（３）【注記表】**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項 目                        | 第 1 期                                                                                                                          |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                            | 自 平成20年 9 月22日<br>至 平成21年 9 月28日                                                                                               |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | 社債券（売買目的有価証券）<br>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間の取扱い<br>当計算期間は、設定日の平成20年 9 月22日から平成21年 9 月28日までとなっております。                                                                   |

（追加情報に関する注記）

| 第 1 期                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自 平成20年 9 月22日<br>至 平成21年 9 月28日                                                                                    |
| 当ファンドは、平成20年10月10日に日経平均株価がスタート株価の70%水準である8,449円00銭を下回ったことにより、約款の規定に基づき、満期償還時の償還価額の目標がエンド株価のスタート株価比によって決定することとなりました。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項 目            | 第 1 期<br>(平成21年 9 月28日現在)                           |
|----------------|-----------------------------------------------------|
| 1. 受益権総数       | 当該計算期間の末日における受益権の総数<br>66,732口                      |
| 2. 元本の欠損       | 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の 6 第10号に規定する額<br>145,648,760円 |
| 3. 1 単位当たり純資産額 | 7,817円                                              |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項 目 | 第 1 期<br>自 平成20年 9 月22日<br>至 平成21年 9 月28日 |
|-----|-------------------------------------------|
|-----|-------------------------------------------|

|          |                                                                                                                                          |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益が43,250,739円であり、純資産額の元本超過額がないため、費用控除後の配当等収益43,250,739円（１口当たり648.12円）を分配対象収益として、うち42,041,160円（１口当たり630円）を分配金額としております。 |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第１期（自 平成20年９月22日 至 平成21年９月28日）

| 種 類 | 貸借対照表計上額     | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|--------------|-------------------|
| 社債券 | 517,426,082円 | △128,448,602円     |
| 合 計 | 517,426,082円 | △128,448,602円     |

(デリバティブ取引に関する注記)

## I. 取引の状況に関する事項

| 項 目                      | 第 1 期<br>自 平成20年 9 月22日<br>至 平成21年 9 月28日                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 取引の内容                 | <p>当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。</p> <p>① a. わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>b. わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>② 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。</p> <p>③ 金利先渡し取引。</p> |
| 2. 取引に対する取組方針            | デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 3. 取引の利用目的               | 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 4. 取引に係るリスクの内容           | デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。                                                                                                                                                                                     |
| 5. 取引に係るリスクの管理体制         | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図る為に運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況に係る、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等に係るチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p>                          |
| 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 | 該当事項はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                    |

## II. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第 1 期（平成21年 9 月28日現在）

第 1 期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 1 期（自 平成20年 9 月22日 至 平成21年 9 月28日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項 目   | 第 1 期<br>(平成21年 9 月28日現在) |
|-------|---------------------------|
| 設定年月日 | 平成20年 9 月22日              |
| 設定元本額 | 670,820,000円              |
| 期首元本額 | 670,820,000円              |
| 元本残存率 | 99.4%                     |

**(4) 【附属明細表】**

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類 | 銘 柄                               | 券面総額        | 評価額         | 備 考 |
|-----|-----------------------------------|-------------|-------------|-----|
| 社債券 | ユーロ円建社債ノックイントリガー条項付<br>日経平均連動0809 | 663,320,000 | 517,426,082 |     |
|     | 社債券 小計                            | 663,320,000 | 517,426,082 |     |
|     |                                   |             |             |     |
| 合 計 |                                   |             | 517,426,082 |     |

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年10月30日現在

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| I 資産総額              | 518,391,209 円 |
| II 負債総額             | 459,647 円     |
| III 純資産総額( I － II)  | 517,931,562 円 |
| IV 発行済口数            | 66,232 口      |
| V 1口当たり純資産額(III／IV) | 7,820 円       |

第 5 【設定及び解約の実績】

| 計算期間  | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|-------|---------|---------|
| 第 1 期 | 67,082  | 350     |

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

|              |               |
|--------------|---------------|
|              | 平成21年10月30日現在 |
| 資本金の額        | 2,000百万円      |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000株       |
| 発行済株式総数      | 17,640株       |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減  
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

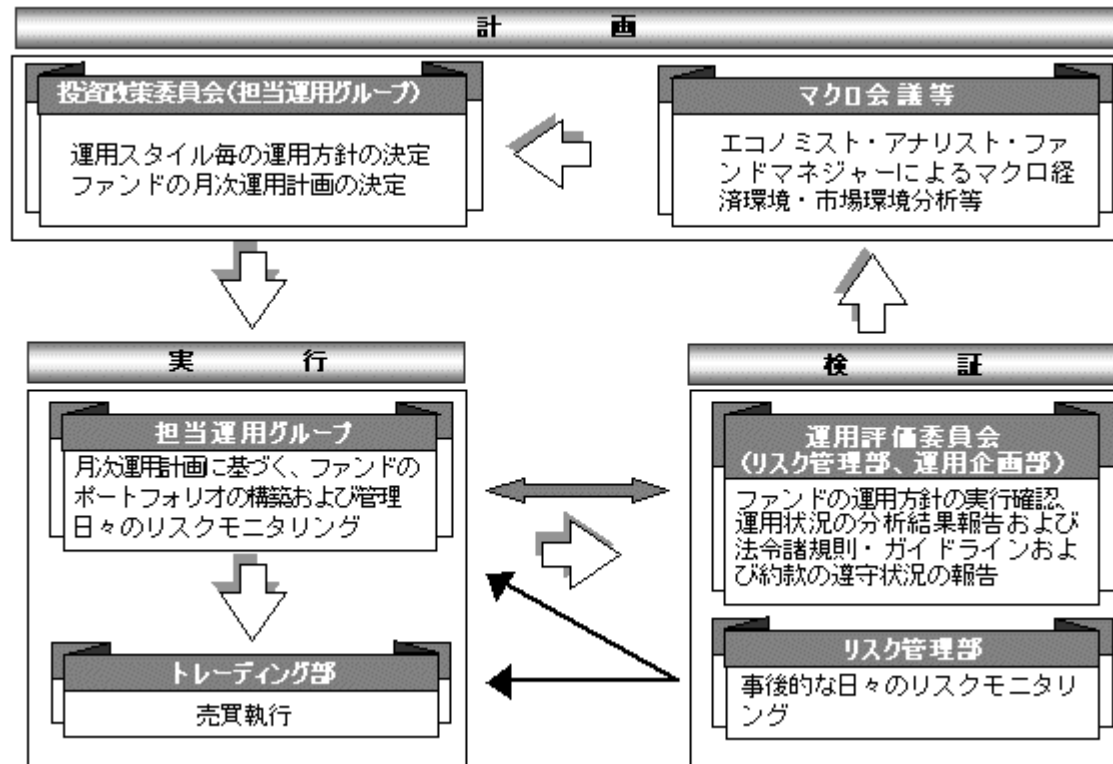
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年10月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成21年10月30日現在、単位：百万円）

|         |     | 本 数           | 純資産総額                     |
|---------|-----|---------------|---------------------------|
| 株式投資信託  | 単位型 | 75<br>( 1)    | 192,338<br>( 206)         |
|         | 追加型 | 234<br>( 100) | 3,918,243<br>( 2,489,975) |
|         | 計   | 309<br>( 101) | 4,110,581<br>( 2,490,181) |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 0<br>( 0)     | 0<br>( 0)                 |
|         | 追加型 | 0<br>( 0)     | 0<br>( 0)                 |
|         | 計   | 0<br>( 0)     | 0<br>( 0)                 |
| 合 計     |     | 309<br>( 101) | 4,110,581<br>( 2,490,181) |

※（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

|           |     | 第 2 3 期        | 第 2 4 期        |
|-----------|-----|----------------|----------------|
|           |     | (平成20年3月31日現在) | (平成21年3月31日現在) |
| (資 産 の 部) |     |                |                |
| 流動資産      |     |                |                |
| 現金及び預金    | ※ 2 | 18,130,988     | 15,883,303     |
| 有価証券      |     | 5,994,478      | 2,998,947      |
| 前払費用      |     | 222,628        | 323,949        |
| 未収入金      |     | -              | 3,593          |
| 未収委託者報酬   |     | 4,184,389      | 2,158,082      |
| 未収運用受託報酬  |     | 1,008,548      | 635,902        |
| 未収投資助言報酬  | ※ 2 | 493,368        | 406,959        |
| 未収収益      |     | 8,180          | 8,062          |
| 未収還付法人税等  |     | -              | 1,068,737      |
| 未収還付消費税等  |     | -              | 182,000        |
| 繰延税金資産    |     | 439,833        | 68,795         |
| その他の流動資産  |     | 24,816         | 2,641          |
| 流動資産計     |     | 30,507,231     | 23,740,977     |
| 固定資産      |     |                |                |
| 有形固定資産    | ※ 1 |                |                |
| 建物        |     | 169,017        | 169,629        |
| 器具備品      |     | 225,583        | 200,701        |
| 有形固定資産合計  |     | 394,601        | 370,331        |
| 無形固定資産    | ※ 1 |                |                |
| 電話加入権     |     | 173            | 161            |
| 商標権       |     | 10,048         | 8,104          |
| 無形固定資産合計  |     | 10,222         | 8,266          |
| 投資その他の資産  |     |                |                |
| 投資有価証券    |     | 1,598,911      | 2,542,125      |

|            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 関係会社株式     | 236,178    | 236,178    |
| 長期差入保証金    | 702,453    | 783,231    |
| 長期前払費用     | 18,200     | 14,643     |
| 会員権        | 17,113     | 20,113     |
| 繰延税金資産     | 15,024     | 34,393     |
| 投資その他の資産合計 | 2,587,882  | 3,630,686  |
| 固定資産計      | 2,992,706  | 4,009,284  |
| 資産合計       | 33,499,937 | 27,750,261 |

(単位：千円)

|             | 第 23 期<br>(平成20年3月31日現在) | 第 24 期<br>(平成21年3月31日現在) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| (負 債 の 部)   |                          |                          |
| 流動負債        |                          |                          |
| 預り金         | 40,052                   | 44,497                   |
| 未払金         |                          |                          |
| 未払収益分配金     | 2,787                    | 947                      |
| 未払償還金       | 28,571                   | 23,376                   |
| 未払手数料 ※ 2   | 1,727,481                | 891,493                  |
| その他未払金      | 149,275                  | 112,743                  |
| 未払費用        | 760,613                  | 612,126                  |
| 未払消費税等      | 366,587                  | -                        |
| 未払法人税等      | 3,334,415                | -                        |
| 前受収益        | 5,985                    | -                        |
| 賞与引当金       | 375,721                  | 291,836                  |
| その他の流動負債    | 254                      | -                        |
| 流動負債計       | 6,791,746                | 1,977,020                |
| 固定負債        |                          |                          |
| 退職給付引当金     | 749,327                  | 972,202                  |
| 固定負債計       | 749,327                  | 972,202                  |
| 負債合計        | 7,541,073                | 2,949,223                |
| (純 資 産 の 部) |                          |                          |
| 株主資本        |                          |                          |
| 資本金         | 2,000,000                | 2,000,000                |
| 資本剰余金       |                          |                          |
| 資本準備金       | 8,628,984                | 8,628,984                |
| 資本剰余金合計     | 8,628,984                | 8,628,984                |
| 利益剰余金       |                          |                          |

|              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| 利益準備金        | 284,245    | 284,245    |
| その他利益剰余金     |            |            |
| 配当準備積立金      | 60,000     | 60,000     |
| 別途積立金        | 1,476,959  | 1,476,959  |
| 繰越利益剰余金      | 13,483,283 | 12,356,655 |
| 利益剰余金合計      | 15,304,488 | 14,177,860 |
| 株主資本計        | 25,933,472 | 24,806,844 |
| 評価・換算差額等     |            |            |
| その他有価証券評価差額金 | 25,392     | △ 5,805    |
| 評価・換算差額等計    | 25,392     | △ 5,805    |
| 純資産合計        | 25,958,864 | 24,801,038 |
| 負債・純資産合計     | 33,499,937 | 27,750,261 |

**（２）【損益計算書】**

(単位：千円)

|                 | 第 23 期<br>(自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日) | 第 24 期<br>(自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業収益            |                                          |                                          |
| 委託者報酬           | 32,260,683                               | 20,072,582                               |
| 運用受託報酬          | 4,320,395                                | 3,506,635                                |
| 投資助言報酬          | 2,276,198                                | 2,048,748                                |
| その他営業収益         |                                          |                                          |
| 情報提供コンサルタント業務報酬 | 5,000                                    | 5,000                                    |
| 投資法人運用受託報酬      | 75,471                                   | 60,260                                   |
| その他             | -                                        | 2,749                                    |
| 営業収益計           | 38,937,748                               | 25,695,976                               |
| 営業費用            |                                          |                                          |
| 支払手数料           | 15,226,126                               | 9,326,200                                |
| 広告宣伝費           | 834,129                                  | 529,276                                  |
| 公告費             | 8,062                                    | 1,227                                    |
| 受益証券発行費         | 218                                      | -                                        |
| 調査費             |                                          |                                          |
| 調査費             | 541,419                                  | 538,515                                  |
| 委託調査費           | 2,298,023                                | 1,310,113                                |
| 営業雑経費           |                                          |                                          |
| 通信費             | 27,577                                   | 30,202                                   |
| 印刷費             | 325,929                                  | 302,661                                  |
| 協会費             | 18,986                                   | 23,322                                   |
| 諸会費             | 15,281                                   | 14,373                                   |
| 情報機器関連費         | 1,936,376                                | 2,036,426                                |
| 販売促進費           | 36,029                                   | 55,223                                   |
| その他             | 60,681                                   | 55,485                                   |
| 営業費用計           | 21,328,842                               | 14,223,029                               |

|           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| 一般管理費     |            |           |
| 給料        |            |           |
| 役員報酬      | 166,266    | 174,486   |
| 給料・手当     | 3,698,904  | 4,004,575 |
| 賞与        | 1,119,415  | 1,051,279 |
| 賞与引当金繰入額  | 375,721    | 291,836   |
| 交際費       | 20,571     | 23,229    |
| 寄付金       | -          | 4,000     |
| 事務委託費     | 250,163    | 356,543   |
| 旅費交通費     | 249,775    | 258,981   |
| 租税公課      | 116,931    | 81,166    |
| 不動産賃借料    | 624,843    | 762,812   |
| 退職給付費用    | 277,530    | 262,634   |
| 固定資産減価償却費 | 149,507    | 119,811   |
| 諸経費       | 398,374    | 281,968   |
| 一般管理費計    | 7,448,006  | 7,673,326 |
| 営業利益      | 10,160,899 | 3,799,620 |

|                |            |           |
|----------------|------------|-----------|
| 営業外収益          |            |           |
| 受取配当金          | 8,036      | -         |
| 有価証券利息         | 7,450      | 22,216    |
| 受取利息           | ※ 1        | 34,555    |
| 為替差益           | 634        | 11,209    |
| 時効成立分配金・償還金    | 5,827      | 7,832     |
| 原稿・講演料         | 4,424      | 3,910     |
| 雑収入            | 3,743      | 4,132     |
| 営業外収益計         | 64,671     | 85,555    |
| 営業外費用          |            |           |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 1,826      | 693       |
| 雑損失            | 0          | 82        |
| 営業外費用計         | 1,826      | 775       |
| 経常利益           | 10,223,744 | 3,884,401 |
| 特別利益           |            |           |
| 貸倒引当金戻入益       | 25,000     | -         |
| 投資有価証券償還益      | 5,787      | 1,136     |
| 投資有価証券売却益      | 124,622    | 122       |
| ゴルフ会員権売却益      | 5,555      | -         |
| 特別利益計          | 160,966    | 1,259     |
| 特別損失           |            |           |
| 固定資産除却損        | ※ 2        | 12,288    |
| 投資有価証券償還損      | 503        | 84,238    |
| 投資有価証券評価損      | 17,700     | 65,553    |
| 投資有価証券売却損      | 56         | 464,272   |
| 投資有価証券清算損      | 256        | -         |
| ゴルフ会員権売却損      | 24,476     | -         |
| 特別損失計          | 55,282     | 614,753   |
| 税引前当期純利益       | 10,329,428 | 3,270,907 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,544,339  | 1,206,047 |
| 法人税等調整額        | △134,250   | 369,088   |
| 法人税等合計         | 4,410,088  | 1,575,135 |

|       |           |           |
|-------|-----------|-----------|
| 当期純利益 |           |           |
|       | 5,919,339 | 1,695,771 |

**（３）【株主資本等変動計算書】**

(単位：千円)

|           | 第 23 期<br>(自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日) | 第 24 期<br>(自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本      |                                          |                                          |
| 資本金       |                                          |                                          |
| 前期末残高     | 2,000,000                                | 2,000,000                                |
| 当期末残高     | 2,000,000                                | 2,000,000                                |
| 資本剰余金     |                                          |                                          |
| 資本準備金     |                                          |                                          |
| 前期末残高     | 8,628,984                                | 8,628,984                                |
| 当期末残高     | 8,628,984                                | 8,628,984                                |
| 資本剰余金合計   |                                          |                                          |
| 前期末残高     | 8,628,984                                | 8,628,984                                |
| 当期末残高     | 8,628,984                                | 8,628,984                                |
| 利益剰余金     |                                          |                                          |
| 利益準備金     |                                          |                                          |
| 前期末残高     | 284,245                                  | 284,245                                  |
| 当期末残高     | 284,245                                  | 284,245                                  |
| その他利益剰余金  |                                          |                                          |
| 配当準備積立金   |                                          |                                          |
| 前期末残高     | 60,000                                   | 60,000                                   |
| 当期末残高     | 60,000                                   | 60,000                                   |
| 特別償却準備金   |                                          |                                          |
| 前期末残高     | 9,041                                    | -                                        |
| 当期変動額     |                                          |                                          |
| 特別償却準備金取崩 | △ 9,041                                  | -                                        |
| 当期変動額合計   | △ 9,041                                  | -                                        |
| 当期末残高     | -                                        | -                                        |
| 別途積立金     |                                          |                                          |

|           |             |             |
|-----------|-------------|-------------|
| 前期末残高     | 1,476,959   | 1,476,959   |
| 当期末残高     | 1,476,959   | 1,476,959   |
| 繰越利益剰余金   |             |             |
| 前期末残高     | 8,613,302   | 13,483,283  |
| 当期変動額     |             |             |
| 特別償却準備金取崩 | 9,041       | -           |
| 剰余金の配当    | △ 1,058,400 | △ 2,822,400 |
| 当期純利益     | 5,919,339   | 1,695,771   |
| 当期変動額合計   | 4,869,980   | △ 1,126,628 |
| 当期末残高     | 13,483,283  | 12,356,655  |
| 利益剰余金合計   |             |             |
| 前期末残高     | 10,443,548  | 15,304,488  |
| 当期変動額     |             |             |
| 剰余金の配当    | △ 1,058,400 | △ 2,822,400 |
| 当期純利益     | 5,919,339   | 1,695,771   |
| 当期変動額合計   | 4,860,939   | △ 1,126,628 |
| 当期末残高     | 15,304,488  | 14,177,860  |

|                         |             |             |
|-------------------------|-------------|-------------|
| <b>株主資本合計</b>           |             |             |
| 前期末残高                   | 21,072,532  | 25,933,472  |
| 当期変動額                   |             |             |
| 剰余金の配当                  | △ 1,058,400 | △ 2,822,400 |
| 当期純利益                   | 5,919,339   | 1,695,771   |
| 当期変動額合計                 | 4,860,939   | △ 1,126,628 |
| 当期末残高                   | 25,933,472  | 24,806,844  |
| <b>評価・換算差額等</b>         |             |             |
| <b>    その他有価証券評価差額金</b> |             |             |
| 前期末残高                   | 433,303     | 25,392      |
| 当期変動額                   |             |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）     | △ 407,911   | △ 31,197    |
| 当期変動額合計                 | △ 407,911   | △ 31,197    |
| 当期末残高                   | 25,392      | △ 5,805     |
| <b>評価・換算差額合計</b>        |             |             |
| 前期末残高                   | 433,303     | 25,392      |
| 当期変動額                   |             |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）     | △ 407,911   | △ 31,197    |
| 当期変動額合計                 | △ 407,911   | △ 31,197    |
| 当期末残高                   | 25,392      | △ 5,805     |
| <b>純資産合計</b>            |             |             |
| 前期末残高                   | 21,505,836  | 25,958,864  |
| 当期変動額                   |             |             |
| 剰余金の配当                  | △ 1,058,400 | △ 2,822,400 |
| 当期純利益                   | 5,919,339   | 1,695,771   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）     | △ 407,911   | △ 31,197    |
| 当期変動額合計                 | 4,453,028   | △ 1,157,826 |
| 当期末残高                   | 25,958,864  | 24,801,038  |

## 重要な会計方針

| 項 目                                        | 第23期<br>(自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                     | 第24期<br>(自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                      |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法                          | 満期保有目的の債券<br>償却原価法<br>子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法    | 満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左                                                             |
| 2 固定資産の減価償却の方法                             | 有形固定資産<br>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3～50年<br>器具備品 3～20年<br><br>無形固定資産<br>定額法によっております。 | 有形固定資産<br>同左<br><br><br><br><br>無形固定資産<br>同左                                                                                                |
| 3 引当金の計上基準<br>(1) 賞与引当金<br><br>(2) 退職給付引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。<br><br>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                                                            | 同左<br><br><br>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。 |

|                           |                                                                              |                                                                                              |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。                                                      | 同左                                                                                           |

## 会計方針の変更

(会計処理の変更)

| <p>第23期<br/>(自 平成19年4月 1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>                                                                                                                                                          | <p>第24期<br/>(自 平成20年4月 1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>—</p>                                                                                                                                                                                                 | <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p> |

（表示方法の変更）

| 第23期<br>（自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 第24期<br>（自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日） |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>1.前事業年度において区分掲記しておりました「現金」（当事業年度877千円）及び「預金」（当事業年度18,130,111千円）は、金融商品取引法の施行により「現金及び預金」として表示しております。</p> <p>2.金融商品取引法の施行に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ1,001,467千円、444,216千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」は、それぞれ3,970,091千円、2,451,535千円であります。</p> <p>3.前事業年度において区分掲記しておりました「時効成立分配金」（当事業年度53千円）及び「時効成立償還金」（当事業年度5,773千円）は、金額的重要性が乏しいため、「時効成立分配金・償還金」として表示しております。</p> | <p>—</p>                               |

(追加情報)

| 第23期<br>(自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 第24期<br>(自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)<br/>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計)<br/>退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。<br/>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ123,774千円減少しております。</p> <p>また、この変更は従業員の増加等に伴い、当下期に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益及び中間純利益は128,390千円多く計上されております。</p> | <p>—</p>                               |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第23期<br>(平成20年3月31日現在)                                                                                                                                 | 第24期<br>(平成21年3月31日現在)                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 126,027千円</p> <p>器具備品 859,261千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 60千円</p> <p>ソフトウェア 111,411千円</p> <p>商標権 9,393千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 150,704千円</p> <p>器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>商標権 11,337千円</p>                       |
| <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 12,481,426千円</p> <p>未収投資助言報酬 478,296千円</p> <p>未払手数料 509,702千円</p>                                                     | <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,311,398千円</p> <p>未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p>未払手数料 331,400 千円</p>                                                   |
| <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。<br/>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一十千円</p>  | <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。<br/>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一十千円</p> |

| 差引額                                                                                                                 | 10,000,000千円 | 差引額                                                                                                                 | 10,000,000千円 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額149,005千円の支払保証を行っております。 |              | 4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。 |              |

## (損益計算書関係)

| 第23期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)     | 第24期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|
| ※1 関係会社との取引に係るもの<br>受取利息 24,820千円         | ※1 関係会社との取引に係るもの<br>受取利息 18,943千円     |
| ※2 固定資産除却損は、器具備品12,082千円、電話加入権206千円であります。 | ※2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。           |

## (株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1.発行済株式数に関する事項

|      | 前期末株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | —       | —       | 17,640株 |

## 2.剰余金の配当に関する事項

## (1)配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成19年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,058,400      | 60,000          | 平成19年<br>3月31日 | 平成19年<br>6月26日 |

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成20年6月23日開催の第23回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 2,822,400      | 160,000         | 平成20年<br>3月31日 | 平成20年<br>6月24日 |

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1.発行済株式数に関する事項

|      | 前期末株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | —       | —       | 17,640株 |

## 2.剰余金の配当に関する事項

## (1)配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,822,400      | 160,000         | 平成20年<br>3月31日 | 平成20年<br>6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日         |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 平成21年6月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 846,720        | 48,000          | 平成21年<br>3月31日 | 平成21年<br>7月1日 |

(リース取引関係)

| 第23期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 第24期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------|----|---------|-------|-------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|------|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------|----|---------|-------|-------|------------|-------|-------|---------|---|---|------|---|----|---|--------|-------|----------|-------|---------|----|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円) <table><tr><td></td><td>器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,504</td><td>9,504</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,603</td><td>7,603</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,900</td><td>1,900</td></tr></table><br>②未経過リース料期末残高相当額(単位：千円) <table><tr><td>1年以内</td><td>2,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,030</td></tr></table><br>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位：千円) <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,067</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,900</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>104</td></tr></table><br>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>利息相当額の算定方法<br>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                                       | 器具備品  | 合計 | 取得価額相当額 | 9,504 | 9,504 | 減価償却累計額相当額 | 7,603 | 7,603 | 期末残高相当額 | 1,900 | 1,900 | 1年以内 | 2,030 | 合計 | 2,030 | 支払リース料 | 2,067 | 減価償却費相当額 | 1,900 | 支払利息相当額 | 104 | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円) <table><tr><td></td><td>器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,330</td><td>5,330</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,330</td><td>5,330</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>-</td><td>-</td></tr></table><br>②未経過リース料期末残高相当額(単位：千円) <table><tr><td>1年以内</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>-</td></tr></table><br>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位：千円) <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,067</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,900</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>37</td></tr></table><br>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>・同左<br>利息相当額の算定方法<br>・同左 |  | 器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 5,330 | 5,330 | 減価償却累計額相当額 | 5,330 | 5,330 | 期末残高相当額 | - | - | 1年以内 | - | 合計 | - | 支払リース料 | 2,067 | 減価償却費相当額 | 1,900 | 支払利息相当額 | 37 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 器具備品                                  | 合計    |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 取得価額相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 9,504                                 | 9,504 |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 減価償却累計額相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 7,603                                 | 7,603 |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 期末残高相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1,900                                 | 1,900 |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 1年以内                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 2,030                                 |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2,030                                 |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 支払リース料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 2,067                                 |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1,900                                 |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 104                                   |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 器具備品                                  | 合計    |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 取得価額相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 5,330                                 | 5,330 |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 減価償却累計額相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 5,330                                 | 5,330 |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 期末残高相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | -                                     | -     |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 1年以内                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | -                                     |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | -                                     |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 支払リース料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 2,067                                 |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1,900                                 |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 37                                    |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |
| 2.オペレーティング・リース取引                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2.オペレーティング・リース取引                      |       |    |         |       |       |            |       |       |         |       |       |      |       |    |       |        |       |          |       |         |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |      |    |         |       |       |            |       |       |         |   |   |      |   |    |   |        |       |          |       |         |    |

| (借主側)           |  |       | (借主側)                   |  |           |
|-----------------|--|-------|-------------------------|--|-----------|
| 未経過リース料 (単位:千円) |  |       | 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) |  |           |
| 1年以内            |  | 1,119 | 1年以内                    |  | 710,121   |
| 1年超             |  | 1,959 | 1年超                     |  | 962,627   |
| 合計              |  | 3,078 | 合計                      |  | 1,672,748 |

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区分                           | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額   |
|------------------------------|-----------|-----------|------|
| (1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | —         | —         | —    |
| 小計                           | —         | —         | —    |
| (2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 5,994,478 | 5,993,700 | △778 |
| 小計                           | 5,994,478 | 5,993,700 | △778 |
| 合計                           | 5,994,478 | 5,993,700 | △778 |

## 2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区分                               | 取得原価      | 貸借対照表計上額  | 差額      |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>投資信託等  | 800,100   | 877,780   | 77,680  |
| 小計                               | 800,100   | 877,780   | 77,680  |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>投資信託等 | 655,700   | 620,832   | △34,867 |
| 小計                               | 655,700   | 620,832   | △34,867 |
| 合計                               | 1,455,800 | 1,498,613 | 42,813  |

## 3.時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

|                             | 貸借対照表計上額       | 摘要 |
|-----------------------------|----------------|----|
| (1)子会社株式<br>子会社株式           | 236,178        |    |
| 合計                          | 236,178        |    |
| (2)その他有価証券<br>非上場株式<br>投資証券 | 298<br>100,000 |    |
| 合計                          | 100,298        |    |

## 4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
|-----|---------|---------|

|         |         |    |
|---------|---------|----|
| 628,566 | 124,622 | 56 |
|---------|---------|----|

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

| 区分                      | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------------|-----------|---------|----------|------|
| (1)満期保有目的の債券<br>国債・地方債等 | 6,000,000 | —       | —        | —    |
| 小計                      | 6,000,000 | —       | —        | —    |
| (2)その他有価証券              | —         | —       | —        | —    |
| 小計                      | —         | —       | —        | —    |
| 合計                      | 6,000,000 | —       | —        | —    |

第24期(平成21年3月31日現在)

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区分                           | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額   |
|------------------------------|-----------|-----------|------|
| (1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | —         | —         | —    |
| 小計                           | —         | —         | —    |
| (2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 2,998,947 | 2,998,800 | △147 |
| 小計                           | 2,998,947 | 2,998,800 | △147 |
| 合計                           | 2,998,947 | 2,998,800 | △147 |

## 2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区分                               | 取得原価      | 貸借対照表計上額  | 差額      |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>投資信託等  | 329,907   | 346,809   | 16,902  |
| 小計                               | 329,907   | 346,809   | 16,902  |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>投資信託等 | 2,117,725 | 2,095,017 | △22,707 |
| 小計                               | 2,117,725 | 2,095,017 | △22,707 |
| 合計                               | 2,447,632 | 2,441,827 | △5,805  |

## 3.時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

|                             | 貸借対照表計上額       | 摘要 |
|-----------------------------|----------------|----|
| (1)子会社株式<br>子会社株式           | 236,178        |    |
| 合計                          | 236,178        |    |
| (2)その他有価証券<br>非上場株式<br>投資証券 | 298<br>100,000 |    |
| 合計                          | 100,298        |    |

## 4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 882,530 | 122     | 464,272 |

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

| 区分                      | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------------|-----------|---------|----------|------|
| (1)満期保有目的の債券<br>国債・地方債等 | 3,000,000 | —       | —        | —    |
| 小計                      | 3,000,000 | —       | —        | —    |
| (2)其他有価証券               | —         | —       | —        | —    |
| 小計                      | —         | —       | —        | —    |
| 合計                      | 3,000,000 | —       | —        | —    |

（デリバティブ取引関係）

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 第23期<br>(自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                | 第24期<br>(自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                       |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------|--------|--------------|--------|----------------|-------|-----|--------|--------|---------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております</p>                                                                                                                                                                                                      | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>                                            |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| <p>2. 退職給付債務の額</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>749,327</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>749,327</td></tr> </table>                                                                                                                               | 退職給付債務                                                                                                       | 749,327 | 退職給付引当金 | 749,327 | <p>2. 退職給付債務の額</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>972,202</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>972,202</td></tr> </table> | 退職給付債務  | 972,202 | 退職給付引当金 | 972,202 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 退職給付債務                                                                                                                                                                                                                                                                | 749,327                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 退職給付引当金                                                                                                                                                                                                                                                               | 749,327                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 退職給付債務                                                                                                                                                                                                                                                                | 972,202                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 退職給付引当金                                                                                                                                                                                                                                                               | 972,202                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| <p>3. 退職給付費用の額</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>126,881</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>9,519</td></tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による差額</td><td>125,138</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15,991</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>277,530</td></tr> </table> | 勤務費用                                                                                                         | 126,881 | 利息費用    | 9,519   | 簡便法から原則法への変更による差額                                                                                                                       | 125,138 | その他     | 15,991  | 退職給付費用  | 277,530 | <p>3. 退職給付費用の額</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>145,258</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>12,449</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>87,363</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,153</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11,409</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>262,634</td></tr> </table> | 勤務費用 | 145,258 | 利息費用 | 12,449 | 過去勤務債務の費用処理額 | 87,363 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,153 | その他 | 11,409 | 退職給付費用 | 262,634 |
| 勤務費用                                                                                                                                                                                                                                                                  | 126,881                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 利息費用                                                                                                                                                                                                                                                                  | 9,519                                                                                                        |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 簡便法から原則法への変更による差額                                                                                                                                                                                                                                                     | 125,138                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| その他                                                                                                                                                                                                                                                                   | 15,991                                                                                                       |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 退職給付費用                                                                                                                                                                                                                                                                | 277,530                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 勤務費用                                                                                                                                                                                                                                                                  | 145,258                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 利息費用                                                                                                                                                                                                                                                                  | 12,449                                                                                                       |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 過去勤務債務の費用処理額                                                                                                                                                                                                                                                          | 87,363                                                                                                       |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 数理計算上の差異の費用処理額                                                                                                                                                                                                                                                        | 6,153                                                                                                        |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| その他                                                                                                                                                                                                                                                                   | 11,409                                                                                                       |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| 退職給付費用                                                                                                                                                                                                                                                                | 262,634                                                                                                      |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>勤務期間を基準とする方法</p> <p>割引率 1.5%</p>                                                                                                                                                                               | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>勤務期間を基準とする方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> |         |         |         |                                                                                                                                         |         |         |         |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |         |      |        |              |        |                |       |     |        |        |         |

|  |                                                                                        |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <div>1年（発生時において費用処理する方法）</div> <div>数理計算上の差異の処理年数</div> <div>1年（発生時において費用処理する方法）</div> |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------|

(税効果会計関係)

| 第23期<br>(平成20年3月31日現在)                          | 第24期<br>(平成21年3月31日現在)                          |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br>(単位：千円) | <b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br>(単位：千円) |
| <b>(1) 流動の部</b><br>繰延税金資産                       | <b>(1) 流動の部</b><br>繰延税金資産                       |
| 賞与引当金 152,880                                   | 賞与引当金 118,748                                   |
| 未払事業税 260,640                                   | 未払社会保険料 12,792                                  |
| 未払社会保険料 13,739                                  | 未払事業所税 6,134                                    |
| 未払事業所税 5,846                                    | その他 5,436                                       |
| その他 6,726                                       | 繰延税金資産計 143,111                                 |
| 繰延税金資産計 439,833                                 | 評価性引当額 —                                        |
| 評価性引当額 —                                        | 繰延税金資産合計 143,111                                |
| 繰延税金資産合計 439,833                                | 繰延税金負債                                          |
| 繰延税金資産の純額 439,833                               | 未収還付事業税 74,316                                  |
|                                                 | 繰延税金負債合計 74,316                                 |
|                                                 | 繰延税金資産の純額 68,795                                |
| <b>(2) 固定の部</b><br>繰延税金資産                       | <b>(2) 固定の部</b><br>繰延税金資産                       |
| 退職給付引当金 304,901                                 | 退職給付引当金 395,589                                 |
| ソフトウェア償却 78,264                                 | ソフトウェア償却 101,933                                |
| 投資有価証券評価損 29,953                                | 投資有価証券評価損 56,627                                |
| 特定外国子会社留保金額 159,153                             | 特定外国子会社留保金額 193,760                             |
| その他 13,042                                      | その他有価証券評価差額金 2,362                              |
| 繰延税金資産計 585,314                                 | その他 14,742                                      |
| 評価性引当額 △552,870                                 | 繰延税金資産計 765,014                                 |
| 繰延税金資産合計 32,444                                 | 評価性引当額 △730,620                                 |
| 繰延税金負債                                          | 繰延税金資産合計 34,393                                 |
| その他有価証券評価差額金 17,420                             | 繰延税金資産の純額 34,393                                |
| 繰延税金負債合計 17,420                                 |                                                 |

|                                                |      |        |
|------------------------------------------------|------|--------|
| 繰延税金資産の純額                                      |      | 15,024 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |      |        |
|                                                | (%)  |        |
| 法定実効税率                                         | 40.7 |        |
| (調整)                                           |      |        |
| 評価性引当額の増減                                      | 2.4  |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                             | 0.1  |        |
| 住民税均等割等                                        | 0.0  |        |
| その他                                            | △0.5 |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                              | 42.7 |        |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |      |        |
|                                                | (%)  |        |
| 法定実効税率                                         | 40.7 |        |
| (調整)                                           |      |        |
| 評価性引当額の増減                                      | 5.4  |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                             | 0.5  |        |
| 住民税均等割等                                        | 0.2  |        |
| その他                                            | 1.4  |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                              | 48.2 |        |

(関連当事者との取引)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の<br>名称            | 住所          | 資本金、<br>出資金又<br>は基金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)割合 | 関係内容       |                    | 取引の内容             | 取引金額                 | 科目                    | 期末残高              |
|--------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|------------------------|------------|--------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|-------------------|
|              |                       |             |                     |               |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係             |                   |                      |                       |                   |
| その他の<br>関係会社 | 住友生命<br>保険(相)         | 大阪市<br>中央区  | 199,000,000         | 生命保険業         | %<br>(被所有)<br>直接 35    | —          | 当社の主要顧客<br>投信の販売委託 | 投資助言報酬<br>委託販売手数料 | 1,324,757<br>276,418 | 未収投資<br>助言報酬<br>未払手数料 | 331,981<br>42,572 |
| その他の<br>関係会社 | 三井生命<br>保険(株)         | 東京都<br>千代田区 | 137,280,000         | 生命保険業         | %<br>(被所有)<br>直接 30    | —          | 当社の主要顧客<br>投信の販売委託 | 投資助言報酬<br>委託販売手数料 | 273,276<br>251,915   | 未収投資<br>助言報酬<br>未払手数料 | 143,563<br>88,117 |
| その他の<br>関係会社 | 三井住友<br>海上火災<br>保険(株) | 東京都<br>中央区  | 139,595,523         | 損害保険業         | %<br>(被所有)<br>直接17.5   | —          | 当社の主要顧客<br>投信の販売委託 | 投資助言報酬<br>委託販売手数料 | 579,567<br>441,750   | 未払手数料                 | 53,804            |
| その他の<br>関係会社 | (株)三井<br>住友銀行         | 東京都<br>千代田区 | 664,986,500         | 銀行業           | %<br>(被所有)<br>直接17.5   | 1名         | 投信の販売委託            | 委託販売手数料           | 2,407,945            | 未払手数料                 | 325,208           |

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の<br>名称                                                       | 住所           | 資本金、<br>出資金又<br>は基金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)割合 | 関係内容       |        | 取引の内容 | 取引金額    | 科目   | 期末残高    |
|-----|------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|---------------|------------------------|------------|--------|-------|---------|------|---------|
|     |                                                                  |              |                     |               |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係 |       |         |      |         |
| 子会社 | Sumitomo<br>Mitsui Asset<br>Management<br>(New York) Inc.        | 米国<br>ニューヨーク | 65,334              | 投資顧問業         | %<br>直接100             | 出向 2 名     | 業務委託   | 調査費   | 199,897 | 未払金  | 2,360   |
| 子会社 | Sumitomo<br>Mitsui Asset<br>Management<br>(London)<br>Limited    | 英国<br>ロンドン   | 106,622             | 投資顧問業         | %<br>直接100             | 出向 2 名     | 業務委託   | 調査費   | 139,844 | —    | —       |
| 子会社 | Sumitomo<br>Mitsui Asset<br>Management<br>(Hong Kong)<br>Limited | 香港           | 52,736              | 投資顧問業         | %<br>直接100             | 出向 2 名     | 業務委託   | 調査費   | 563,312 | 未払費用 | 227,521 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の<br>名称                   | 住所         | 資本金、<br>出資金<br>又は基金 | 事業の内容<br>又は職業                | 議決権等の<br>所有(被所<br>有)割合 | 関係内容       |         | 取引の内容                     | 取引金額    | 科目     | 期末残高   |
|--------------|------------------------------|------------|---------------------|------------------------------|------------------------|------------|---------|---------------------------|---------|--------|--------|
|              |                              |            |                     |                              |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係  |                           |         |        |        |
| 主要株主<br>の子会社 | 住生コン<br>ピュー<br>ターサー<br>ビス(株) | 大阪市<br>淀川区 | 300,000             | 情報処理<br>サービス業                | %                      | —          | IT機器等購入 | IT機器・消耗品購入<br>IT運用保守サポート等 | 542,560 | 前払費用   | 4,225  |
|              |                              |            |                     |                              |                        |            | ITサポート  |                           |         | 長期前払費用 | 11,572 |
| 主要株主<br>の子会社 | エムエル<br>アイ・シ<br>ステムズ<br>(株)  | 千葉県<br>柏市  | 100,000             | 情報システ<br>ムの企画、<br>設計、保守<br>等 | %                      | —          | ITサポート  | IT運用保守サポート等               | 116,364 | 未払費用   | 40,881 |
|              |                              |            |                     |                              |                        |            |         |                           |         | 未払金    | 1,412  |
| 主要株主<br>の子会社 | エムエル<br>アイ・シ<br>ステムズ<br>(株)  | 千葉県<br>柏市  | 100,000             | 情報システ<br>ムの企画、<br>設計、保守<br>等 | %                      | —          | ITサポート  | IT運用保守サポート等               | 116,364 | 前払費用   | 560    |
|              |                              |            |                     |                              |                        |            |         |                           |         | 未払費用   | 8,785  |

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

| 種類           | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地               | 資本金、<br>出資金<br>又は基金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有(被所<br>有)割合 | 関連当事者<br>との関係      | 取引の内容             | 取引金額                 | 科目                | 期末残高              |
|--------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|-------------------|
| その他の<br>関係会社 | 住友生命<br>保険(相)      | 大阪府<br>大阪市<br>中央区 | 199,000,000         | 生命保険業         | %<br>(被所有)<br>直接 40    | 当社の主要顧客<br>投信の販売委託 | 投資助言報酬<br>委託販売手数料 | 1,151,492<br>227,288 | 未収投資助言報酬<br>未払手数料 | 267,215<br>34,564 |
| その他の<br>関係会社 | (株)三井<br>住友銀行      | 東京都<br>千代田区       | 664,986,500         | 銀行業           | %<br>(被所有)<br>直接27.5   | 投信の販売委託<br>役員の兼任   | 委託販売手数料           | 2,114,655            | 未払手数料             | 180,287           |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

## ( 1 株当たり情報)

| 第23期<br>(自 平成19年4月 1日<br>至 平成20年3月31日)               |               | 第24期<br>(自 平成20年4月 1日<br>至 平成21年3月31日)               |               |
|------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------------------------|---------------|
| 1 株当たり純資産額                                           | 1,471,590円96銭 | 1 株当たり純資産額                                           | 1,405,954円57銭 |
| 1 株当たり当期純利益                                          | 335,563円48銭   | 1 株当たり当期純利益                                          | 96,132円19銭    |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |               | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |               |
| ( 1 株当たり純資産額の算定上の基礎)                                 |               | ( 1 株当たり純資産額の算定上の基礎)                                 |               |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額                                      | 25,958,864千円  | 貸借対照表の純資産の部の合計額                                      | 24,801,038千円  |
| 普通株式に係る純資産額                                          | 25,958,864千円  | 普通株式に係る純資産額                                          | 24,801,038千円  |
| 普通株式の発行済株式数                                          | 17,640株       | 普通株式の発行済株式数                                          | 17,640株       |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数                            | 17,640株       | 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数                            | 17,640株       |
| ( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)                                |               | ( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)                                |               |
| 損益計算書上の当期純利益                                         | 5,919,339千円   | 損益計算書上の当期純利益                                         | 1,695,771千円   |
| 普通株式に係る当期純利益                                         | 5,919,339千円   | 普通株式に係る当期純利益                                         | 1,695,771千円   |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                                   |               | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                                   |               |
| 該当事項はありません。                                          |               | 該当事項はありません。                                          |               |
| 普通株式の期中平均株式数                                         | 17,640株       | 普通株式の期中平均株式数                                         | 17,640株       |

## (重要な後発事象)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項  
平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成21年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成21年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社親和銀行
- (ロ) 資本金の額 80,831百万円（平成21年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

#### ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

### 3【資本関係】

該当ありません。

## 第3【参考情報】

当計算期間において書類が以下の通り提出されております。

| 提出年月日      | 書類名   |
|------------|-------|
| 平成21年6月18日 | 半期報告書 |

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士 鈴木 敏夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・株価指数参照ファンド2008－09の平成20年9月22日から平成21年9月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・株価指数参照ファンド2008－09の平成21年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 敏 夫   印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      辰 巳 幸 久   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      三 浦 孝 昭   印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      橋 本 克 己   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。